# 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

金額	科目名	金額
	【負債の部】	
301,619,052		90,496,194
		82,204,834
		177,146
	18 15 MARKET - 1 A	8,071,848
		_
* *		42,366
		9,211,006
		8,336,928
△ 8,669,113		63,111
_ 		_
_ 		_
=		_
<del>=</del> 		635,720
<del>=</del> 		154,653
_ 		20,594
<del>=</del> 		99,707,200
=		
· ·		302,310,520
	(新) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	△ 97,870,445
404,450,684		
△ 273,892,893		
_		
-		
272,964		
· ·		
319,039		
<del>=</del> 		
12,581,217		
- 		
- 		
4,169,996		
- 		
, and the second		
· ·		
· ·		
· ·		
12,751		
- 		
△ 14,409	一根 男性 百計    日本	204,440,075 304,147,275
	109,255,822 35,100,291 4,395,626 142,630,920 △ 76,024,950 11,415,598 △ 8,669,113 ———————————————————————————————————	1,824,540  △ 1,254,716  404,450,684  △ 273,892,893  -  272,964  1,444,468  △ 798,681  319,039  319,039  -  20,568,784  12,799,054  217,837  12,581,217  -  1,483,965  2,191,771  4,169,996  41,531  △ 117,533  2,528,223  575,883  304,841  138,899  552,569  539,818

行政コスト計算書 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
経常費用	73,652,527
業務費用	37,238,823
人件費	11,458,277
職員給与費	8,372,332
賞与等引当金繰入額	635,720
退職手当引当金繰入額	605,661
その他	1,844,564
物件費等	24,424,748
物件費	13,464,375
維持補修費	593,574
減価償却費	10,348,298
その他	18,501
その他の業務費用	1,355,798
支払利息	967,089
徴収不能引当金繰入額	47,148
その他	341,561
移転費用	36,413,704
補助金等	11,938,083
社会保障給付	19,560,804
他会計への繰出金	4,876,775
その他	38,042
→ 経常収益 → ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6,328,308
■ 使用料及び手数料	2,494,089
その他	3,834,219
純経常行政コスト	67,324,219
臨時損失	1,151,470
災害復旧事業費	1,070,486
	80,984
投資損失引当金繰入額	_
   損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
□ 臨時利益	50,622
	50,622
その他	_
純行政コスト	68,425,067

# **純資産変動計算書** 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	207,784,314	308,943,024	△ 101,158,710
純行政コスト(△)	△ 68,425,067		△ 68,425,067
財源	64,874,619		64,874,619
税収等	42,535,117		42,535,117
国県等補助金	22,339,502		22,339,502
本年度差額	△ 3,550,448		△ 3,550,448
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,838,713	6,838,713
有形固定資産等の増加		3,698,913	△ 3,698,913
有形固定資産等の減少		△ 10,472,097	10,472,097
貸付金・基金等の増加		1,286,084	△ 1,286,084
貸付金・基金等の減少		△ 1,351,613	1,351,613
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	206,209	206,209	
その他	-	-	=
本年度純資産変動額	△ 3,344,239	△ 6,632,504	3,288,265
本年度末純資産残高	204,440,075	302,310,520	△ 97,870,445

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,790,298
業務費用支出	27,376,594
人件費支出	11,935,201
物件費等支出	14,474,304
支払利息支出	967,089
その他の支出	307,000
┃ ┃ 移転費用支出	36,413,704
   補助金等支出	11,938,083
┃ ┃  社会保障給付支出	19,560,804
他会計への繰出支出	4,876,775
その他の支出	38,042
業務収入	68.341.627
税収等収入	42.566.539
国県等補助金収入	19,473,668
使用料及び手数料収入	2,496,276
その他の収入	3,805,144
臨時支出	1,070,486
災害復旧事業費支出	1,070,486
その他の支出	1,676,166
┃ ┃ 臨時収入	1,158,663
業務活動収支	4,639,506
【投資活動収支】	1,000,000
↓ │ 投資活動支出	12,575,542
公共施設等整備費支出	3,571,549
基金積立金支出	715,227
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	8,215,345
その他の支出	69,421
投資活動収入	10,769,180
国県等補助金収入	1,707,171
基金取崩収入	731,443
貸付金元金回収収入	8,265,707
資産売却収入	56,048
その他の収入	8,811
投資活動収支	△ 1,806,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,352,980
地方債償還支出	8,317,956
その他の支出	35,024
財務活動収入	5,558,718
地方債発行収入	5,558,718
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,794,262
本年度資金収支額	38,882
前年度末資金残高	382,348
本年度末資金残高	421,230
前年度末歳計外現金残高	155,779
本年度歳計外現金増減額	△ 1,126
本年度末歳計外現金残高	154,653
本年度末現金預金残高	575,883
1	

## 平成 29 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
① 有形固定資産・・・・・・・・・・・ 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・ 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・ 取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています
② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・ 取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価
(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法(定額法)
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・ 取得原価
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・ 出資金額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10 年~50 年、工作物 7 年~60 年、物品 3 年~30 年
② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法)
③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見 込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固 定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理し ています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

平成29年度決算では該当がありません。

#### 3 重要な後発事象

平成 29 年度決算では該当がありません。

#### 4 偶発債務

平成29年度決算では該当がありません。

#### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計
  - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
    - 一般会計等と普通会計等に差異はありません。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納 整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として います。
  - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとお りです。

(単位:%)

区分	比率
実質赤字比率	
連結実質赤字比率	_
実質公債費比率	8.7
将来負担比率	102.3

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,798,500 千円 (PFIにより整備する総合体育館に係る将来の負担額 6.234.404 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 773,924 千円 (繰越明許費 773.922 千円、継続費逓時繰越額 2 千円)

#### (2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 19.383 千円

② 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のと おりです。

区分	金額
標準財政規模	41,068,341
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,442,713
将来負担額	118,322,415
充当可能基金額	7,089,200
特定財源見込額	20,679,712
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,075,638

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

3,800,233 千円

(単位:千円)

② 既存の決算情報との関連性

収入(歳入) 支出 (歳出) 歳入歳出決算書(一般会計) 85,448,339 85,027,109 前年度からの繰越金によるもの △382,348 0 差額 会計の範囲の相違によるもの 1,340,204 1,340,204 内部取引の相殺によるもの △578,007 △578,007 資金収支計算書(一般会計等) 85,828,188 85,789,306

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

#### ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,639,506 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,707,171 千円
未収債権の増加額	51,759 千円
賞与等引当金減少額	628,234 千円
減価償却費	△10,348,298 千円
退職手当引当金減少額	1,090,071 千円
賞与等引当金繰入額	△635,720 千円
退職手当引当金繰入額	△605,661 千円
徵収不能引当金繰入額	△47,148 千円
資産売却益	50,622 千円
資産除売却損	△80,984 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,550,448 千円

#### ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 2,258 千円

#### 附属明細書

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1)資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位·千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位:十円) <b>差引本年度末残高</b> (D)-(E) (G)
事業用資産	192,591,005	1,399,937	41,057	193,949,885	84,694,063	3,361,528	109,255,822
土地	35,109,528	_	9,237	35,100,291	-	-	35,100,291
立木竹	4,395,626	_	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	140,828,944	621,920	25,367	141,425,497	75,745,341	3,130,730	65,680,156
建物付属設備	941,902	263,521	-	1,205,423	279,609	63,168	925,814
工作物	11,268,086	151,384	3,872	11,415,598	8,669,113	167,630	2,746,485
船舶	-	_	-	-	-	-	-
浮標等	-	_	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	_	-	-	-
その他	-	I	_	-	-	ı	I
建設仮勘定	46,919	363,112	2,581	407,450	-	ı	407,450
インフラ資産	443,720,098	2,397,760	140,629	445,977,229	275,147,609	6,763,157	170,829,620
土地	39,363,217	65,824	_	39,429,041	-	ı	39,429,041
建物	1,871,008	9,147	55,615	1,824,540	1,254,716	43,871	569,824
工作物	402,351,884	2,115,477	16,677	404,450,684	273,892,893	6,719,286	130,557,791
その他	-	_	-	-	-	-	-
建設仮勘定	133,989	207,312	68,337	272,964	-	-	272,964
物品	1,371,114	73,354	-	1,444,468	798,681	136,274	645,787
合計	637,682,217	3,871,051	181,686	641,371,582	360,640,353	10,260,959	280,731,229

#### ②有形固定資産に係る行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:十円) 合計
	四工体主							
事業用資産	25,114,841	56,084,081	3,654,012	2,876,826	8,923,814	3,053,037	9,549,211	109,255,822
土地	6,694,765	18,175,017	1,176,751	1,847,804	2,168,514	285,298	4,752,142	35,100,291
立木竹	94,518	-	ı	15,132	4,285,976	ı	_	4,395,626
建物	17,758,226	36,162,534	2,314,987	787,987	2,184,535	1,778,301	4,693,586	65,680,156
建物付属設備	123,897	552,788	135,538	11,808	32,918	29,409	39,456	925,814
工作物	40,121	1,189,606	26,736	214,095	251,871	960,029	64,027	2,746,485
船舶	_	-	ı	-	-	ı	_	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	_	-	_	-	-	_	-	-
その他	_	-	_	-	-	_	-	-
建設仮勘定	403,314	4,136	_	-	-	_	-	407,450
インフラ資産	170,488,378	-	_	-	203,082	138,160	-	170,829,620
土地	39,350,853	-	_	-	72,944	5,244	-	39,429,041
建物	569,824	-	_	-	-	_	-	569,824
工作物	130,294,737	-	-	-	130,138	132,916	-	130,557,791
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	272,964	-	-	-	-	-	-	272,964
物品	99,051	331,313	32,166	8,084	3,712	97,687	73,774	645,787
合計	195,702,270	56,415,394	3,686,178	2,884,910	9,130,608	3,288,884	9,622,985	280,731,229

#### ③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,756,066	11,756,066
带広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
㈱帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,133,786	12,114,786

連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する調書記載額
北海道曹達㈱	630	1
帯広ガス㈱	8,000	_
㈱北海道畜産公社	100,000	_
帯広空港ターミナルビル(株)	85,000	_
(株)帯広シティーケーブル	1,007	_
(株)コンサドーレ	200	_
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	482	482
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とかち勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とかち財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
슴計	665,268	466,431

#### ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(単位:十円) (参考)財産に関する 調書記載額
国際親善交流基金	82,858		I	1	82,858	82,858
高等教育整備基金	3,059,303	-	-	-	3,059,303	3,059,303
福祉基金	6,237	-	-	-	6,237	6,237
こども未来基金	21,284	-	_	-	21,284	21,284
環境基金	34,281	-	-	-	34,281	34,281
農業振興基金	41,886	-	-	-	41,886	41,886
商工観光振興基金	19,588	-	-	-	19,588	19,588
都市開発基金	520,735	-	-	-	520,735	520,735
帯広の森基金	131,296	-	-	-	131,296	151,995
教育振興基金	28,953	-	-	-	28,953	33,917
こども学校応援地域基金	10,432	-	-	-	10,432	10,432
ふるさと文化基金	2,162	-	-	-	2,162	2,162
スポーツ振興基金	3,122	-	-	-	3,122	3,122
図書館図書整備基金	41,097	-	-	-	41,097	41,097
おびひろ動物園ゆめ基金	5,829	-	-	-	5,829	5,829
財政調整基金	539,818	-	-	-	539,818	1,126,868
減債基金	12,751	-	-	-	12,751	12,751
職員退職手当基金	32,748	-	_	_	32,748	32,748
中島霊園基金	1	-	-	-	1	1
合計	4,594,381	-	_	_	4,594,381	5,207,094

#### ⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
伯子元石 または 性別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
アイヌ住宅新築等資金貸付金	5,331		819	l	6,150
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	_	_	_	10,000
奨学資金貸付金	188,440	_	38,080	_	226,520
地域総合整備資金貸付金	1,988,000	-	100,000	_	2,088,000
合計	2,191,771	_	138,899	_	2,330,670

#### ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	12,028	892
奨学資金貸付金	2,604	193
小計	14,632	1,085
【未収金】		
税等未収金		
市民税	264,537	21,595
固定資産税	225,201	19,254
軽自動車税	10,107	827
都市計画税	44,259	3,784
その他の未収金		
分担金及び負担金	56,755	4,920
使用料及び手数料	42,607	3,364
諸収入	825,867	62,704
小計	1,469,333	116,448
合計	1,483,965	117,533

#### ⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徵収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	203	9
奨学資金貸付金	522	24
小計	725	33
【未収金】		
税等未収金		
市民税	144,212	6,619
固定資産税	65,080	3,342
軽自動車税	8,081	372
都市計画税	12,687	651
その他の未収金		
分担金及び負担金	9,321	427
使用料及び手数料	19,745	904
諸収入	44,990	2,061
小計	304,116	14,376
合計	304,841	14,409

#### (2)負債項目の明細

#### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

				地方公共団体		その他の				(単位:十円 <u>)</u>
種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	金融機構	市中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	7,787,978	747,601	3,523,734	496,545	399,469	3,301,630	66,600	-	66,600	-
公営住宅建設	5,747,051	438,441	5,456,203	=	137,748	153,100	-	-	=	=
災害復旧	547,575	6,133	547,575	=	=	=	-	-	=	=
教育·福祉施設	11,995,523	847,558	7,213,100	220,067	1,600,334	2,956,041	_	-	_	5,981
一般単独事業	22,019,976	2,469,709	945,438	5,955,541	4,045,710	10,791,469	_	-	_	281,818
その他	5,271,037	1,117,864	2,058,809	1,946,655	204,766	927,407	133,400	-	133,400	-
【特別分】										
臨時財政対策債	29,760,220	1,936,352	18,927,249	10,331,801	209,720	291,450	-	-	-	1
減税補てん債	833,043	211,483	833,043	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	4,420,635	349,397	-	_	-	4,420,635	-	-	-	-
その他	1,530,702	121,913	-	1	1	718,760	-	-	-	811,942
【その他】										
道貸付金	628,022	90,477	_	-	-	-	_	_	-	628,022
合計	90,541,762	8,336,928	39,505,151	18,950,609	6,597,747	23,560,492	200,000	_	200,000	1,727,763

#### ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

								(単位:十円)
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
90,541,762	67,938,361	18,031,710	2,207,797	609,667	511,314	419,531	823,382	0.951%

#### ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
90,541,762	8,336,928	8,130,730	7,957,646	7,877,951	7,431,043	28,932,900	16,651,751	5,027,426	195,387

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要

#### ⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	<b>刊</b>	们平及不 <b>没</b> 同	目的使用	その他	<b>本中技术</b> 戏同
投資損失引当金	_	-		-	-
徴収不能引当金	194,598	47,148	△ 109,804	-	131,942
退職手当引当金	8,556,258	605,661	△ 1,090,071	-	8,071,848
損失補償等引当金	-	-	_	-	-
賞与等引当金	628,234	635,720	△ 628,234	-	635,720
合計	9,379,090	1,288,529	△ 1,828,109	-	8,839,510

#### 2 行政コスト計算書の内容に関する明細 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	農業生産体制強化総合推進対策事業費	農業協同組合等	1,475,016	農業生産体制強化に対する補助
	汚水処理施設共同整備費	十勝環境複合事務組合等	940,630	汚水処理施設整備に対する補助
	地域介護·福祉空間整備費	社会福祉法人等	250,599	介護保険施設の整備に対する補助
他団体への公共施設等整備 補助金等	市街地再開発事業費	民間事業者	202,510	市街地再開発に対する補助
(所有外資産分)	児童福祉施設整備補助事業費	社会福祉法人	163,800	栄南保育園改築に対する補助
	道営畑地帯総合整備事業	带広市土地改良区	157,765	畑地帯総合整備事業に係る負担金
	その他		260,615	
	計		3,450,935	
	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,703,071	広域連合に対する医療費負担金
	とかち広域消防事務組合分担金	とかち広域消防事務組合	1,630,661	広域消防組合に対する分担金
	下水道事業会計支出金	带広市下水道事業会計	984,633	下水道事業に対する負担金等
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝環境複合事務組合	788,262	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
その他の補助金等	経済対策臨時福祉給付金	対象者	467,850	低所得者に対する現金給付
(0)尼沙州刘亚寺	带広厚生病院運営費補助金	農業協働組合連合会	159,600	帯広厚生病院に対する運営費補助
	幼稚園就園奨励費	対象者	143,816	幼稚園の保育料等に対する補助
	とかち財団運営費負担金	公益財団法人とかち財団	130,272	とかち財団の運営に対する負担金
	その他		2,478,983	
	計		8,487,148	
合計			11,938,083	

## 3 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の内訳

(単位·千円)

				(単位:千円)		
会計	区分		財源の内容	金額		
		市税		22,213,899		
		地方譲与税		1,058,463		
		利子割交付金		37,932		
		配当割交付金		53,912		
		株式等譲渡取得割交付	<b>†金</b>	54,540		
		地方消費税交付金		3,486,203		
		自動車取得税交付金		171,808		
	税収等	国有提供施設等所在市	ī町村助成交付金	217,262		
		地方特例交付金		92,736		
		地方交付税		14,431,588		
		交通安全対策特別交付	<u></u>	29,309		
一般会計		分担金及び負担金		601,765		
		寄附金		65,320		
		繰入金		20,380		
			小計	42,535,117		
		資本的	国庫支出金	1,316,766		
		貝本的   補助金	道支出金	_		
		1113-23 ==	計	1,316,766		
	国県等補助金	経常的 経常的	国庫支出金	14,097,774		
		補助金	道支出金	6,526,489		
			計	20,624,263		
			小計	21,941,029		
		合計		64,476,146		
	税収等			_		
	170 184 -13		小計			
		資本的	国庫支出金	380,844		
		補助金	道支出金	9,561		
特別会計			計	390,405		
	国県等補助金	経常的	国庫支出金	_		
		補助金	道支出金	8,068		
			計	8,068		
		A =1	小計	398,473 398,473		
	合計					
		合計		64,874,619		

#### (2)財源情報の明細

			内	訳	
区分	金額	国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	68,425,067	20,632,331	3,941,118	33,906,842	9,944,776
有形固定資産等の増加	3,698,913	1,707,171	1,617,600	374,142	-
貸付金・基金等の増加	1,286,084	-	-	965,622	320,462
その他	_	_	_	_	-
合計	73,410,064	22,339,502	5,558,718	35,246,606	10,265,238

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細 資金の内訳

種類	本年度末残高
要求払預金	421,230
合計	421,230